

2020年6月23日

医師会健診センター、検査センター、健診・検査センター複合体における
新型コロナウイルス感染症対応下での医業経営実態調査

公益社団法人 日本医師会

1. 方法	1
2. 集計結果の分類	2
3. 健診センターの集計・分析結果	4
3.1. 回答者の基本情報	4
3.2. 健診・検診の実施状況	5
3.3. 緊急事態宣言対象区域における健診・検診の実施状況	7
3.4. 事業収入・費用・利益	11
3.4.1. 全体（3月～4月）	11
3.4.2. 全体（3月～5月）	12
3.5. 損益計算書（集計表）	14
3.5.1. 全体（3～4月）	14
3.5.2. 全体（3～5月）	14
4. 検査センターの集計・分析結果	15
4.1. 回答者の基本情報	15
4.2. 検査の実施状況	16
4.3. 緊急事態宣言対象区域における検査の実施状況	18
4.4. 施設区分による検査の実施状況	20
4.5. 事業収入・費用・利益	21
4.5.1. 全体（3月～4月）	21
4.5.2. 全体（3月～5月）	22
4.6. 損益計算書（集計表）	23
4.6.1. 全体（3～4月）	23
4.6.2. 全体（3～5月）	23

1. 方法

「医師会健診センター、検査センター、健診・検査センター複合体における新型コロナウイルス感染症対応下での医業経営実態調査（以下、「本調査」という。）は、新型コロナウイルス感染症対応下における、健診センターの健診・検診実施状況と検査センターの検査実施状況を把握するために行われたものである。

2020年6月5日に、健診センター67施設、検査センター49施設、健診・検査センター複合体48施設に対して調査依頼文書を発出した。

調査票は、日本医師会ホームページから調査票をダウンロードして、メールで回答する方式に加えて、FAX、郵送による回答で実施した。

回答の締切りは6月18日（木）であったが、6月●日まで回答を受け付けた。

調査項目は以下のとおりである。

○健診センター

- ・健診センターの基本情報
- ・健診の実施状況
- ・損益計算書（3月～5月で回答可能な範囲で回答を求めた）

○検査センター

- ・検査センターの基本情報
- ・検査の実施状況
- ・損益計算書（3月～5月で回答可能な範囲で回答を求めた）

2. 集計結果の分類

医師会共同利用施設においては、健診センター、検査センター、及び健診と検査を実施する健診・検査センター複合体の3区分に登録されている。

そのため、複合体で日本医師会に登録されている施設については、健診センター、検査センターそれぞれの調査票への記入と回答を求めた。

健診センターの回答率は52.2%、検査センターの回答率は46.9%、複合体の回答率は58.3%で、合計52.4%であった(表2.1)。

表 2.1 調査票の発送と回答数

施設区分	発送数	回答数	回答率
健診センター	67	35	52.2%
検査センター	49	23	46.9%
複合体	48	28	58.3%
合計	164	86	52.4%

※医師会共同利用施設に登録されていない1施設については回答に含めていない。

健診センターと検査センターの両方を回答された複合体は23施設で、健診センターのみ回答されたのは3施設、検査センターのみ回答されたのは2施設であった。

そのため、本調査の集計では、健診センターの集計を61施設、検査センターの集計を48施設として行った(表2.2)。

表 2.2 集計結果の区分

施設区分	健診センター	検査センター
健診センター	35	—
検査センター	—	23
複合体(健診・検査の両方に回答)	23	23
複合体(健診・検査のどちらか一方に回答)	3	2
合計	61	48

1 医師会健診センターや検査センターは、所在する地域にバラつきがあることから、回
2 答施設の所在する都道府県を示す（図 2.1）。

3 最も回答が多かった都道府県は愛知県で、13 施設であった。

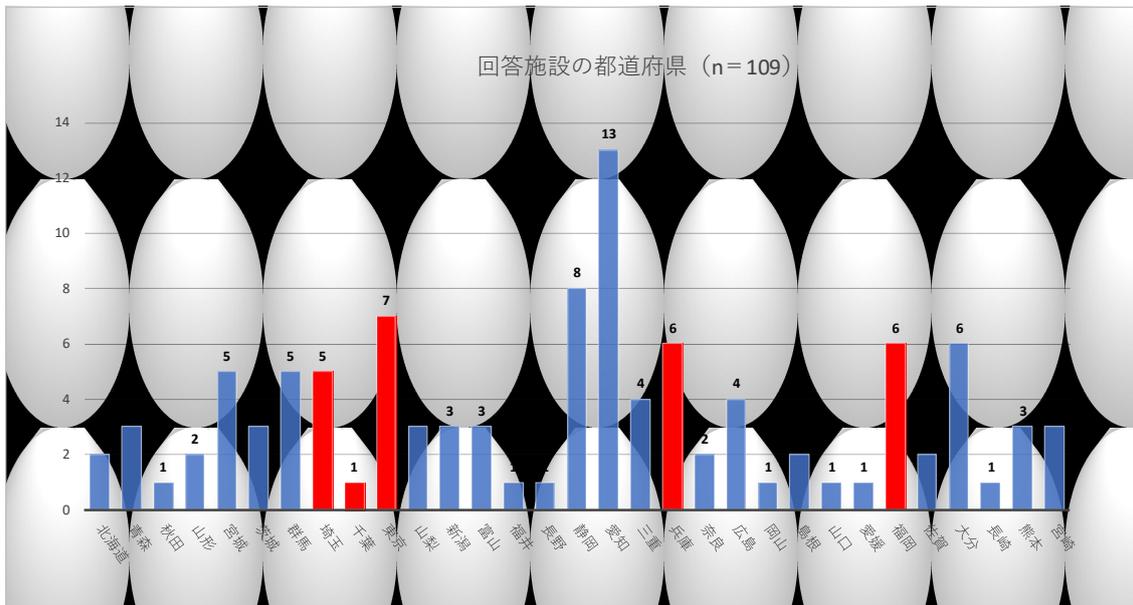
4 次いで多かった都道府県は静岡県で、8 施設であった。

5 なお、棒グラフ赤色の都県は、4 月 7 日に政府が発出した緊急事態宣言に基づく対象
6 区域に指定された都県である。

7

8

図 2.1 回答施設の都道府県



9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

1 3. 健診センターの集計・分析結果

2 3.1. 回答者の基本情報

3

4 健診センター調査で回答された61施設のうち、医師会直営による施設は50施設であ
5 った(表3.1.1)。その他・未回答には、医師会が直営していた施設が公益法人化され
6 たのち、役員を兼ねている施設等が含まれている。

7 健診センターのうち、保険医療機関の届出がされている施設は40施設であった。

8 現在、新型コロナウイルス感染症対応としてPCR検査の拡大が求められているが、主
9 に行政検査として実施されるPCR検査センターを設置している施設は5施設であった。

10

11 表 3.1.1 健診センターの基本情報

健診センターの運営状況

医師会直営による運営	50
自治体との共同運営	3
その他・未回答	8
合計	61

※その他には医師会が関与する公益法人が含まれている。

保険医療機関の届出の有無

保険医療機関の届出あり	40
保険医療機関の届出なし	21
合計	61

新型コロナウイルス感染症への対応
<PCR検査の実施について>

PCR検査センターの設置あり	5
PCR検査センターの設置なし	56
合計	61

12

13

14

15

16

17

3.2. 健診・検診の実施状況

健診センターでは、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査や75歳以上の健康診査、がん対策基本法に基づく、自治体の実施主体である胃がん検診、肺がん検診等、労働安全衛生法に基づく事業者による定期健康診断、医療保険者が費用の一部を補助している組合健保の人間ドック、協会けんぽの生活習慣病予防健診、国保人間ドック等を実施している。

本調査では、2019年、および2020年3月から5月までの各健診・検診の実施件数を調査し、結果は1施設あたりの実施件数として示している。

2020年3月に、すでに前年の実施件数に対して2割以上減少した健診・検診は、特定健康診査(-36.3%)、75歳以上健康診査(-29.8%)、ウイルス肝炎検診(-27.3%)、肺がん検診(-20.5%)であった(表3.2.1)。

2020年4月に最も前年の実施件数に対して減少したのは乳がん検診で、マイナス84.6%であった。次いで減少が大きかったのは特定健康診査で、マイナス83.8%であった。

2020年5月にはすべての健診・検診の実施件数は前年に対して半減や8割減、更には9割減となっており、感染防止対策を強化して健診・検診の実施体制を整えつつある健診センターにとっては大変厳しい状況が続いている。

1 表 3.2.1. 健診の実施状況（3か月の推移）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査（特定健診・75歳以上健診） n = 61

	特定健康診査			75歳以上健康診査		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	384.2	418.6	850.4	54.4	54.3	273.9
2020年	244.9	67.8	121.9	38.2	15.8	16.6
前年比 (%)	-36.3%	-83.8%	-85.7%	-29.8%	-70.9%	-93.9%

自治体による検診（ウイルス肝炎検診・胃がん検診） n = 61

	ウイルス肝炎検診			胃がん検診		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	86.7	49.1	83.8	240.4	400.9	629.9
2020年	63.0	20.5	25.6	194.8	136.9	128.0
前年比 (%)	-27.3%	-58.2%	-69.5%	-19.0%	-65.9%	-79.7%

自治体による検診（肺がん検診・大腸がん検診） n = 61

	肺がん検診			大腸がん検診		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	309.9	445.2	890.0	318.6	561.1	991.7
2020年	246.3	166.0	126.0	270.1	157.5	170.8
前年比 (%)	-20.5%	-62.7%	-85.8%	-15.2%	-71.9%	-82.8%

自治体による検診（乳がん検診・子宮がん検診） n = 61

	乳がん検診			子宮がん検診		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	164.0	267.4	340.4	127.3	264.7	359.0
2020年	133.4	41.1	33.7	117.1	49.6	51.3
前年比 (%)	-18.7%	-84.6%	-90.1%	-8.0%	-81.3%	-85.7%

健康診断・人間ドック（事業者定期健康診断・組合健保人間ドック） n = 61

	定期健康診断			組合健保人間ドック		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	1,436.7	2,883.4	2,363.3	131.2	322.9	197.4
2020年	1,192.8	1,779.6	1,016.4	116.6	130.8	76.9
前年比 (%)	-17.0%	-38.3%	-57.0%	-11.1%	-59.5%	-61.0%

人間ドック（協会けんぽ生活習慣病予防健診・国保人間ドック） n = 61

	生活習慣病予防健診			国保人間ドック		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	314.0	421.9	589.0	58.6	75.3	81.3
2020年	314.7	238.5	220.0	53.3	38.9	29.0
前年比 (%)	0.2%	-43.5%	-62.6%	-9.0%	-48.3%	-64.3%

3.3. 緊急事態宣言対象区域における健診・検診の実施状況

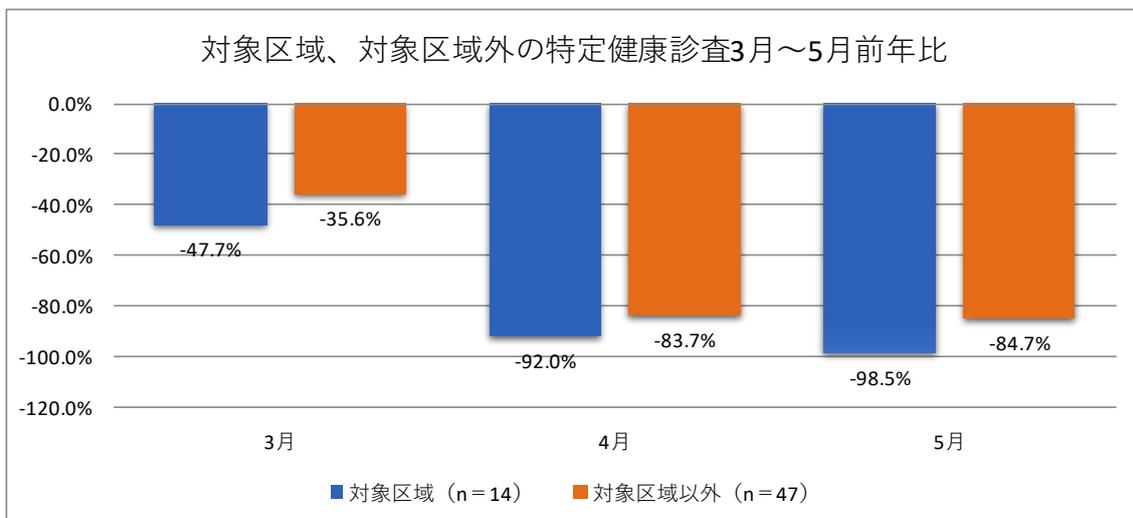
政府は、4月7日に緊急事態宣言を発出し、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を対象区域とした。

翌日、厚生労働省保険局より「対象地域に居住する住民を対象とする特定健康診査等及び対象地域に所在する医療機関等で実施する特定健康診査等については、少なくとも緊急事態宣言の期間において、行わないこと」とする旨の通知¹が発出された。

対象区域で運営されている健診センターは、1都4県の14施設である（図3.3.1）。

対象区域外で運営されている47施設と単純に比較はできないものの、対象区域の特定健康診査では、2020年3月から5月にかけて、いずれの月においても実施件数対前年が対象区域外の施設よりも下回っている。

図 3.3.1 対象区域と対象区域以外の特定健康診査 3月～5月前年比



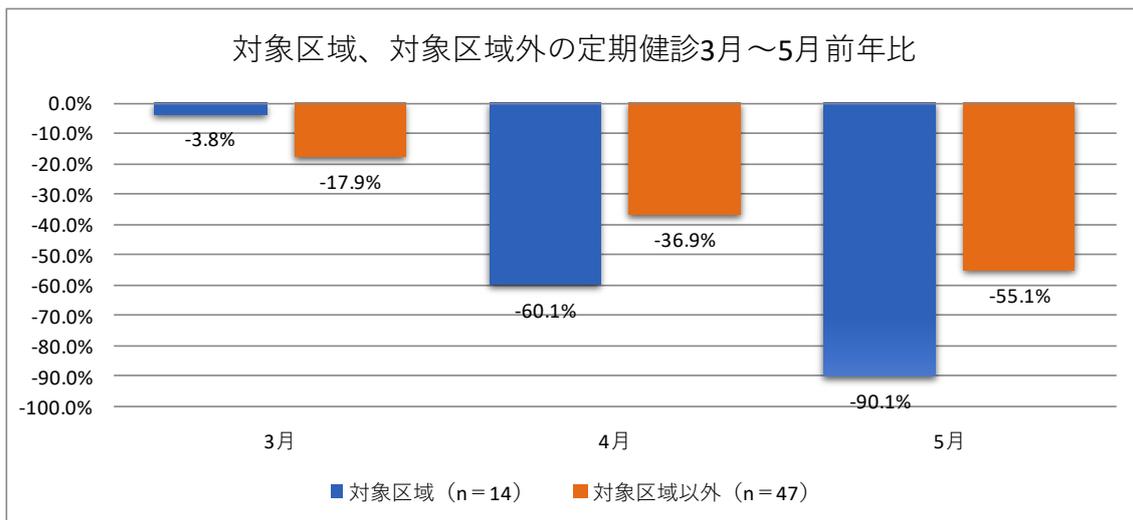
¹ 厚生労働省保保発 0408 第1号「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた特定健康診査・特定保健指導等における対応について」（令和2年4月8日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/000617683.pdf>

1 健診・検診のうち、もっとも受託件数が多い事業者の定期健診では、2020年4月に
2 入り急激に実施件数が減少した。

3 特定健康診査における通知と同様に、厚生労働省労働基準局より、一般健康診断の実
4 施時期を令和2（2020）年6月末までに実施することが求められるものについては、延
5 期することとして差し支えない旨が、Q&A²により発信されていたため、大幅な実施
6 件数の減少となった。

7 対象区域で運営されている健診センターでは、2020年4月の定期健診における実施
8 件数前年比でマイナス60.1%、5月にはマイナス90.1%となり（図3.3.2）、健診の中
9 止状態に陥っている。

11 図 3.3.2 対象区域と対象区域以外の定期健診 3月～5月前年比



²厚生労働省労働基準局安全衛生部が厚生労働省HP「新型コロナウイルスに関するQ&A（企業の方向け）」の「6安全衛生」の問2

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00007.html#Q6-2

1 表 3.3.1. 対象区域と対象区域以外の健診・検診の実施状況
 2 (特定健康診査～大腸がん検診)

特定健康診査

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	92.9	13.8	261.4	471.0	539.2	1,025.9
2020年	48.6	1.1	3.8	303.4	87.7	157.1
前年比 (%)	-47.7%	-92.0%	-98.5%	-35.6%	-83.7%	-84.7%

75歳以上健康診査

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	23.4	0.3	114.9	63.7	70.4	321.3
2020年	23.5	0.0	6.6	42.6	20.5	19.6
前年比 (%)	0.4%	-100.0%	-94.3%	-33.1%	-70.9%	-93.9%

肝炎ウイルス検診

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	23.2	1.7	47.9	105.6	63.2	94.5
2020年	7.3	0.2	0.0	79.6	26.5	33.2
前年比 (%)	-68.5%	-88.2%	-100.0%	-24.6%	-58.1%	-64.9%

胃がん検診

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	181.3	57.0	135.3	258.0	503.3	777.2
2020年	90.4	1.3	0.1	225.9	177.4	166.0
前年比 (%)	-50.1%	-97.7%	-99.9%	-12.4%	-64.8%	-78.6%

肺がん検診

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	216.4	107.1	194.1	337.8	545.9	1,097.2
2020年	134.9	28.9	0.1	279.6	206.8	163.6
前年比 (%)	-37.7%	-73.0%	-99.9%	-17.2%	-62.1%	-85.1%

大腸がん検診

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	202.5	40.2	354.1	353.2	716.3	1,181.6
2020年	153.9	2.1	0.4	304.8	203.7	221.5
前年比 (%)	-24.0%	-94.8%	-99.9%	-13.7%	-71.6%	-81.3%

3

4

1 表 3.3.1. 対象区域と対象区域以外の健診・検診の実施状況
2 (乳がん検診～国保人間ドック)

乳がん検診

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	58.1	27.9	128.6	195.5	338.7	403.4
2020年	60.4	2.9	1.5	155.2	52.6	43.3
前年比 (%)	4.0%	-89.6%	-98.8%	-20.6%	-84.5%	-89.3%

子宮がん検診

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	36.1	13.6	89.4	154.5	339.6	439.4
2020年	33.9	2.3	0.0	141.8	63.7	66.6
前年比 (%)	-6.1%	-83.1%	-100.0%	-8.2%	-81.2%	-84.8%

事業者定期健診

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	413.3	724.2	550.0	1,741.5	3,526.6	2,903.5
2020年	397.6	289.3	54.2	1,429.7	2,223.6	1,303.0
前年比 (%)	-3.8%	-60.1%	-90.1%	-17.9%	-36.9%	-55.1%

組合健保人間ドック

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	19.6	21.4	40.5	164.4	412.7	244.2
2020年	19.8	4.9	3.5	145.4	168.3	98.7
前年比 (%)	1.0%	-77.1%	-91.4%	-11.6%	-59.2%	-59.6%

協会けんぽ生活習慣病予防健診

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	217.4	131.5	333.0	342.8	508.4	665.3
2020年	236.6	15.1	18.3	338.0	305.0	280.1
前年比 (%)	8.8%	-88.5%	-94.5%	-1.4%	-40.0%	-57.9%

国保人間ドック

	対象区域 (n=14)			対象区域以外 (n=47)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	16.1	8.3	13.0	71.2	95.2	101.6
2020年	11.4	2.5	1.0	65.8	49.8	37.4
前年比 (%)	-29.2%	-69.9%	-92.3%	-7.6%	-47.7%	-63.2%

3

4

3.4. 事業収入・費用・利益

本調査の締切り時点では、2020年5月の健診実施件数について、すべての回答者より情報が提供されたが、収入および費用については未確定な施設も多かったことから、2019年、および2020年3月から4月分と3月～5月分に分けて示す。

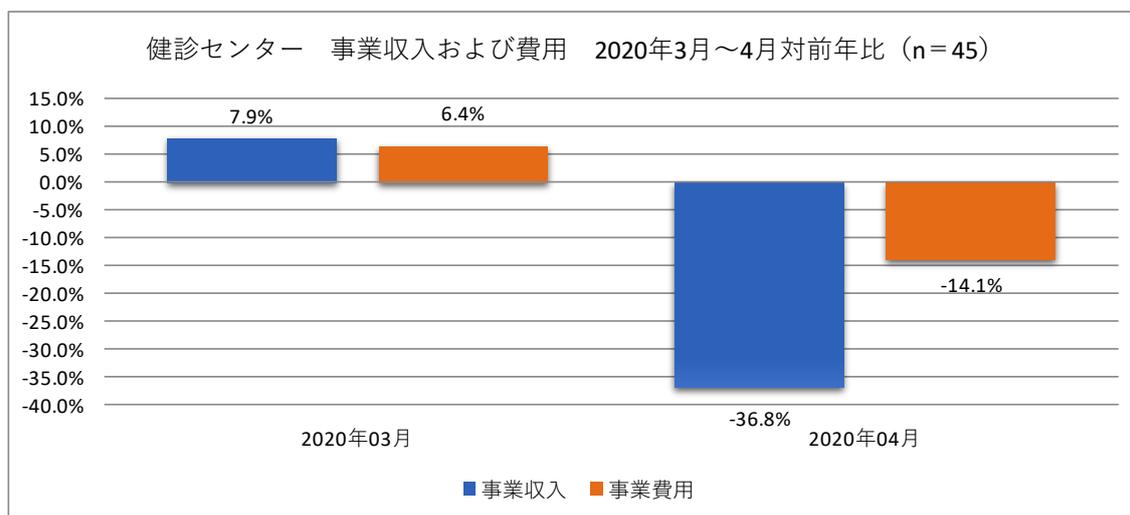
3.4.1. 全体（3月～4月）

事業収入の対前年比は、2020年3月には全体でプラスであったものの、4月には大幅に落ち込み、マイナス36.8%となった（図3.4.1）。

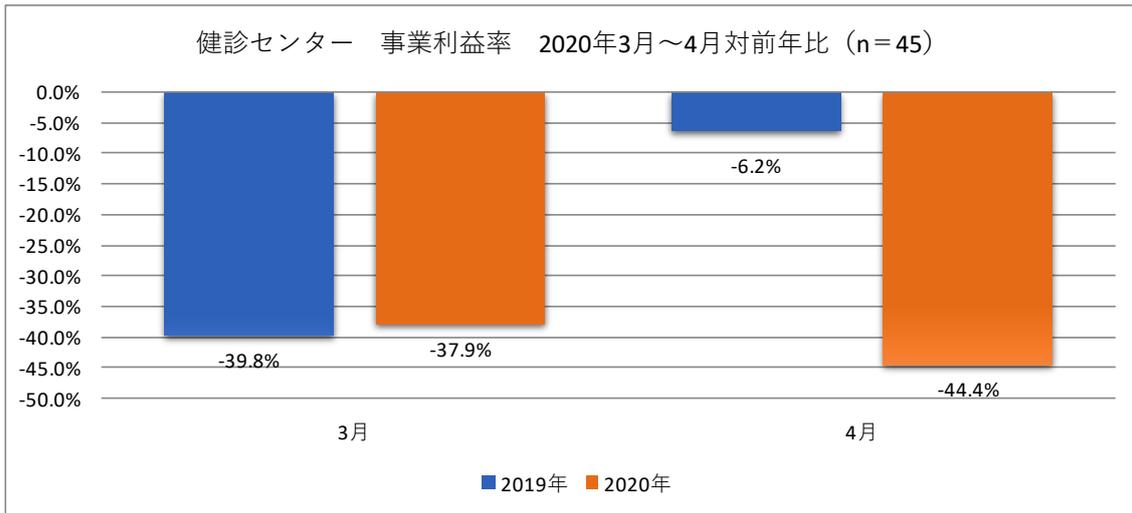
2020年4月の事業費用はマイナス14.1%と、3月から一転して削減されたものの、赤字を回避することができない施設が多いと考えられる。

事業利益率では、健診の実施が例年4月から増加する時期となるはずが、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、2020年4月の利益率は大きく悪化している。

図 3.4.1. 健診センターの事業収入および費用 3月～4月対前年比



1 図 3.4.2. 健診センターの事業利益率 3月～4月対前年比



2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26

3.4.2. 全体 (3月～5月)

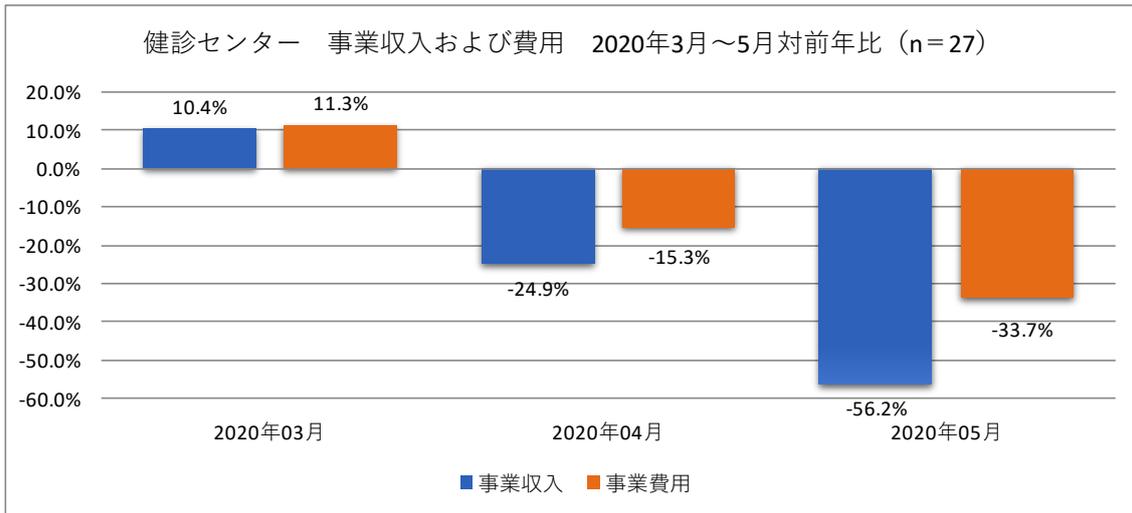
2019年、および2020年3月から5月までの収入および費用を回答された施設は27施設であった(図3.4.3)。

健診事業は毎年4月から秋にかけて実施されることが多く、特に5月は特定健康診査の受診券が配布されるため、多くの40歳以上の被保険者が健診・検診を受診しはじめる時期である。

2020年5月の事業収入の対前年比は、マイナス56.2%まで落ちこみ、4月からさらに事業費用を削減しても5月は大幅な赤字となっており、経営面で厳しい状況が続いている。

事業利益率では、3月～4月で集計された結果と2019年度はやや異なるものの、2020年4月に対前年マイナス26.7%、5月にマイナス44.6%と事業運営に大きな影響を及ぼしている(図3.4.4)。

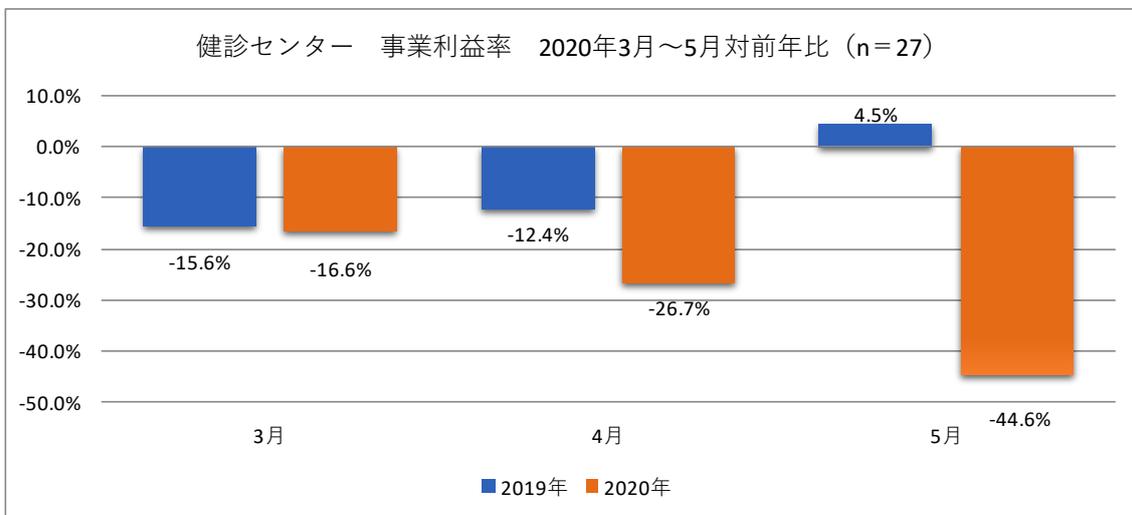
1 図 3.4.3. 健診センターの事業収入および費用 3月～5月対前年比



2

3

4 図 3.4.4. 健診センターの事業利益率 3月～5月対前年比



5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

3.5. 損益計算書（集計表）

3.5.1. 全体（3～4月）

有効回答数	45
-------	----

1 施設あたり

	3月				4月			
	金額（千円）		構成比（%）		金額（千円）		構成比（%）	
	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入	73,506	79,286	100.0%	100.0%	53,362	33,721	100.0%	100.0%
健診部門の収入	63,012	66,680	85.7%	84.1%	44,415	27,164	83.2%	80.6%
その他の収入	10,494	12,606	14.3%	15.9%	8,947	6,557	16.8%	19.4%
事業費用	102,769	109,349	100.0%	100.0%	56,669	48,691	100.0%	100.0%
給与費	37,001	38,382	36.0%	35.1%	28,990	25,768	51.2%	52.9%
材料費	6,035	6,010	5.9%	5.5%	6,682	5,047	11.8%	10.4%
委託費	22,506	25,692	21.9%	23.5%	8,600	7,263	15.2%	14.9%
減価償却費	16,993	18,556	16.5%	17.0%	2,782	2,726	4.9%	5.6%
その他経費	19,943	20,354	19.4%	18.6%	9,547	7,817	16.8%	16.1%
本部費配賦額（役員報酬等）	291	355	0.3%	0.3%	68	70	0.1%	0.1%
事業利益	▲ 29,263	▲ 30,063	▲ 39.8	▲ 37.9	▲ 3,307	▲ 14,970	▲ 6.2	▲ 44.4

3.5.2. 全体（3～5月）

有効回答数	27
-------	----

1 施設あたり

	3月				4月				5月			
	金額（千円）		構成比（%）		金額（千円）		構成比（%）		金額（千円）		構成比（%）	
	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入	74,485	82,224	100.0%	100.0%	46,145	34,658	100.0%	100.0%	56,422	24,710	100.0%	100.0%
健診部門の収入	63,436	72,845	85.2%	88.6%	36,533	27,483	79.2%	79.3%	46,724	17,960	82.8%	72.7%
その他の収入	11,049	9,379	14.8%	11.4%	9,612	7,175	20.8%	20.7%	9,698	6,750	17.2%	27.3%
事業費用	86,081	95,848	100.0%	100.0%	51,855	43,898	100.0%	100.0%	53,874	35,723	100.0%	100.0%
給与費	25,438	26,335	29.6%	27.5%	25,012	20,548	48.2%	46.8%	24,268	19,580	45.0%	54.8%
材料費	6,090	6,020	7.1%	6.3%	6,339	4,662	12.2%	10.6%	6,354	3,684	11.8%	10.3%
委託費	31,771	37,306	36.9%	38.9%	11,375	10,271	21.9%	23.4%	12,798	4,238	23.8%	11.9%
減価償却費	11,123	12,380	12.9%	12.9%	2,190	2,348	4.2%	5.3%	2,263	2,372	4.2%	6.6%
その他経費	11,301	13,420	13.1%	14.0%	6,896	6,022	13.3%	13.7%	8,144	5,807	15.1%	16.3%
本部費配賦額（役員報酬等）	358	387	0.4%	0.4%	43	47	0.1%	0.1%	47	42	0.1%	0.1%
事業利益	▲ 11,596	▲ 13,624	▲ 15.6	▲ 16.6	▲ 5,710	▲ 9,240	▲ 12.4	▲ 26.7	2,548	▲ 11,013	4.5	▲ 44.6

1 4. 検査センターの集計・分析結果

2 4.1. 回答者の基本情報

3

4 検査センター調査で回答された48施設のうち、自施設による運営は37施設であった。
5 他の運営形態として、民間臨床検査センターとの契約によるブランチ・ラボ方式が2
6 施

7 設、試薬や測定機器の委託契約等を締結するFMS方式が9施設であった（表4.1.1）。

8 検査センターのうち、所在する都道府県に登録衛生検査所の届出がされている施設は
9 34施設であった。

10 新型コロナウイルス感染症対応としてPCR検査のための咽頭スワブ採取を実施して
11 いる施設は10施設であった。

12 PCR検査の測定を実施している施設は5施設であった。

13

14 表 4.1.1. 検査センターの基本情報

検査センターの運営形態

自施設による運営	37
ブランチ・ラボ方式	2
FMS契約方式	9
合計	48

登録衛生検査所の届出

登録衛生検査所の届出あり	34
登録衛生検査所の届出なし	14
合計	48

新型コロナウイルス感染症への対応

<PCR検査の実施について>

PCR検査の咽頭スワブ採取あり	8
PCR検査の測定あり	3
採取・検査の両方あり	2
PCR検査の実施なし	35
合計	48

15

16

4.2. 検査の実施状況

検査センターでは、会員医療機関の診療や健診・検診のうち、臨床検査を実施しているほか、特定健康診査や75歳以上健康診査の医療保険者への結果をXML形式で提出するための入力業務を行っている施設もある。

本調査では、2019年、および2020年3月から5月までの臨床検査の実施件数を調査し、結果は1施設あたりの実施件数として示している。

2020年3月に、前年の実施件数に対して1割以上減少した検査分野は、微生物検査(-3.2%)を除く、尿・糞便検査(-16.7%)、血液学検査(-11.1%)、生化学検査I(-12.3%)、生化学検査II(-11.6%)、免疫学検査(18.9%)、病理学検査(-11.8%)であった(表4.2.1)。

2020年4月に最も前年の実施件数に対して減少したのは、尿・糞便検査で、マイナス46.7%であった。次いで減少が大きかった検査は免疫学検査で、マイナス31.8%であった。

2020年5月には、実施規模がもっとも大きい生化学検査Iの実施件数が前年に対してマイナス22.1%減少し、診療や健診・検診からの検査受託で運営している検査センターにとってはかなり厳しい状況が続いている。

1 表 4.2.1. 検査の実施状況

臨床検査の実施状況（尿・糞便検査、血液学検査） n = 48

	尿・糞便検査			血液学検査		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	6,591.9	8,244.6	9,348.8	44,315.5	47,033.4	45,337.9
2020年	5,493.8	4,392.9	3,466.6	39,401.1	34,859.8	28,719.3
前年比 (%)	-16.7%	-46.7%	-62.9%	-11.1%	-25.9%	-36.7%

臨床検査の実施状況（生化学検査Ⅰ、生化学検査Ⅱ） n = 48

	生化学検査Ⅰ			生化学検査Ⅱ		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	178,148.0	179,987.0	157,500.3	4,024.4	3,919.1	3,619.8
2020年	156,162.5	138,162.7	122,671.4	3,556.8	3,054.9	2,870.6
前年比 (%)	-12.3%	-23.2%	-22.1%	-11.6%	-22.1%	-20.7%

臨床検査の実施状況（免疫学検査、微生物検査） n = 48

	免疫学検査			微生物検査		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	18,079.2	17,626.9	16,277.2	2,930.1	3,274.0	2,828.9
2020年	14,654.7	12,016.9	11,461.2	2,837.0	2,559.8	2,263.8
前年比 (%)	-18.9%	-31.8%	-29.6%	-3.2%	-21.8%	-20.0%

臨床検査の実施状況（病理学検査） n = 48

	病理学検査		
	3月	4月	5月
2019年	1,428.1	1,225.2	1,191.1
2020年	1,259.0	885.2	777.1
前年比 (%)	-11.8%	-27.8%	-34.8%

2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15

4.3. 緊急事態宣言対象区域における検査の実施状況

対象区域で運営されている検査センターは、1都3県の11施設である（図4.3.1）。

対象区域における血液学検査では、2020年4月に大きく実施件数が減少しており、5月も同様の傾向が続いている。

また、対象区域外の37施設においても2020年5月の実施件数で大幅な減少がみられている。

このことは、実施件数がもっとも多い生化学検査Ⅰにおいても同様で、2020年5月時点で対前年比マイナス25.2%となっている（図4.3.2）。

図 4.3.1 対象区域と対象区域以外の血液学検査 3月～5月前年比

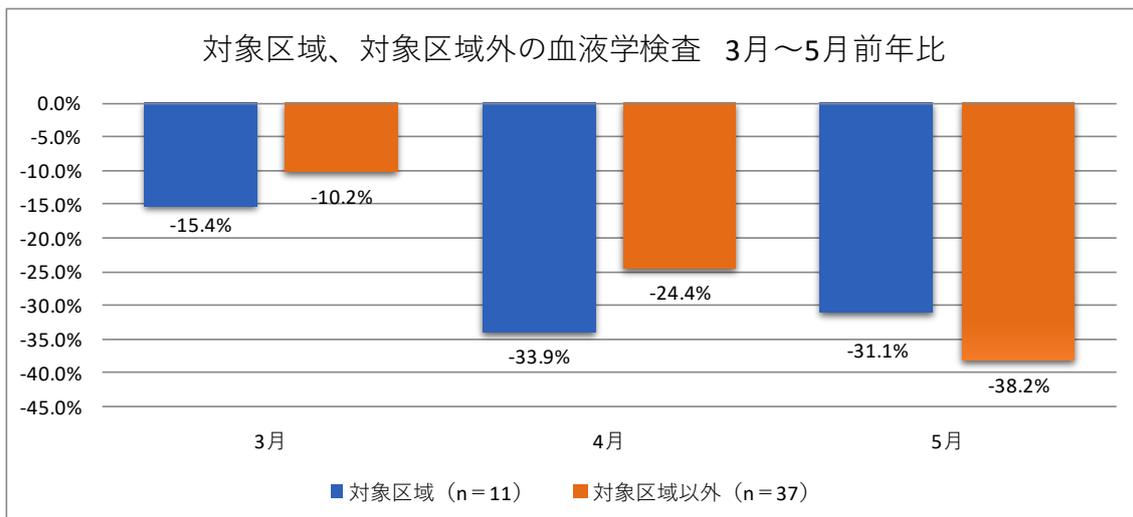
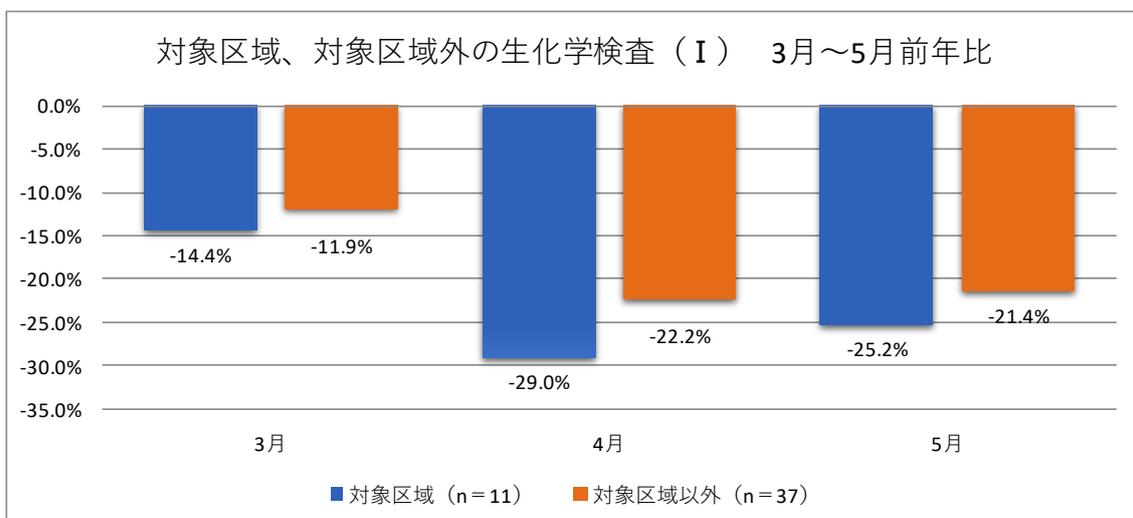


図 4.3.2 対象区域と対象区域以外の生化学検査（Ⅰ） 3月～5月前年比



1 表 4.3.1 対象区域と対象区域以外の検査の実施状況

尿・糞便検査

	対象区域 (n=11)			対象区域以外 (n=37)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	3,030.1	2,415.5	3,520.0	7,650.8	9,977.9	11,081.7
2020年	2,586.6	1,289.1	791.5	6,358.1	5,315.6	4,262.0
前年比 (%)	-14.6%	-46.6%	-77.5%	-16.9%	-46.7%	-61.5%

血液学検査

	対象区域 (n=11)			対象区域以外 (n=37)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	34,462.5	32,259.8	32,181.4	47,244.7	51,425.5	49,249.3
2020年	29,156.7	21,330.6	22,181.4	42,446.8	38,881.9	30,441.1
前年比 (%)	-15.4%	-33.9%	-31.1%	-10.2%	-24.4%	-38.2%

生化学検査 (I)

	対象区域 (n=11)			対象区域以外 (n=37)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	132,143.5	124,221.7	120,695.8	191,825.0	196,565.9	168,442.1
2020年	113,169.7	88,197.6	90,233.7	168,944.1	153,017.2	132,315.1
前年比 (%)	-14.4%	-29.0%	-25.2%	-11.9%	-22.2%	-21.4%

生化学検査 (II)

	対象区域 (n=11)			対象区域以外 (n=37)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	1,268.3	1,221.9	1,119.2	4,843.8	4,721.0	4,363.2
2020年	1,102.4	867.5	875.0	4,286.5	3,705.2	3,463.8
前年比 (%)	-13.1%	-29.0%	-21.8%	-11.5%	-21.5%	-20.6%

免疫学検査

	対象区域 (n=11)			対象区域以外 (n=37)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	43,496.1	41,590.3	39,267.9	10,522.9	10,502.7	9,442.2
2020年	34,300.7	26,093.0	26,072.7	8,814.0	7,832.1	7,117.2
前年比 (%)	-21.1%	-37.3%	-33.6%	-16.2%	-25.4%	-24.6%

微生物検査

	対象区域 (n=11)			対象区域以外 (n=37)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	1,957.8	2,141.6	1,747.7	3,219.1	3,610.6	3,150.4
2020年	1,745.7	1,400.6	1,317.9	3,161.5	2,904.4	2,545.0
前年比 (%)	-10.8%	-34.6%	-24.6%	-1.8%	-19.6%	-19.2%

病理学検査

	対象区域 (n=11)			対象区域以外 (n=37)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	1,147.6	954.8	968.0	1,511.5	1,305.6	1,257.5
2020年	1,037.9	603.2	598.3	1,324.7	969.1	830.3
前年比 (%)	-9.6%	-36.8%	-38.2%	-12.4%	-25.8%	-34.0%

4.4. 施設区分による検査の実施状況

健診・検査センター複合体は48施設が登録されており、本調査では26の複合体施設からの回答があった（検査センター調査の回答は25施設）。

検査センター単体と比較して健診センターからの検査受託が多いと想定されることから、2つの施設区分について集計を行った。

生化学検査Iでは、2020年3月～5月の各月において、複合体が検査センター単体を上回る実施件数の減少がみられる（図4.4.1）。

また、病理学検査では、健診センターからの肺がん検診や子宮がん検診の受託減少に伴い、2020年5月の前年比はマイナス44.1%となったことが想定される（図4.4.2）。

図4.4.1 検査センター、複合体の生化学検査I 3月～5月前年比

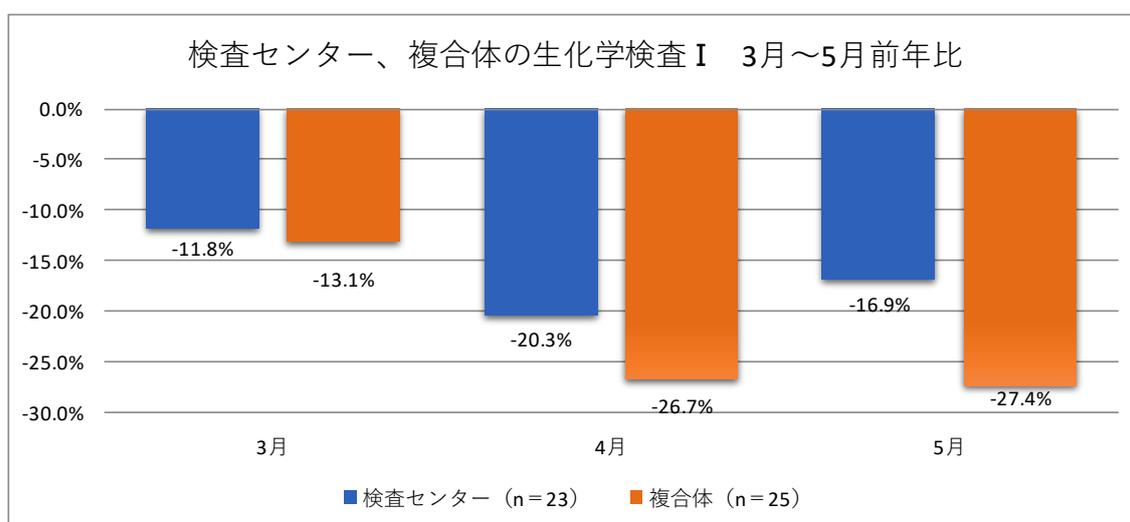
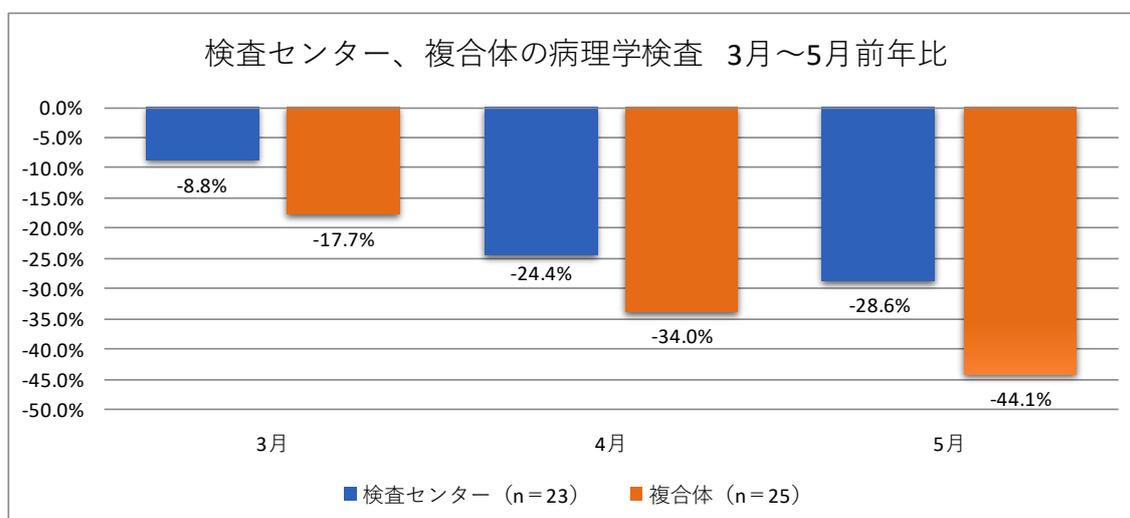


図4.4.2 検査センター、複合体の病理学検査 3月～5月前年比



1 4.5. 事業収入・費用・利益

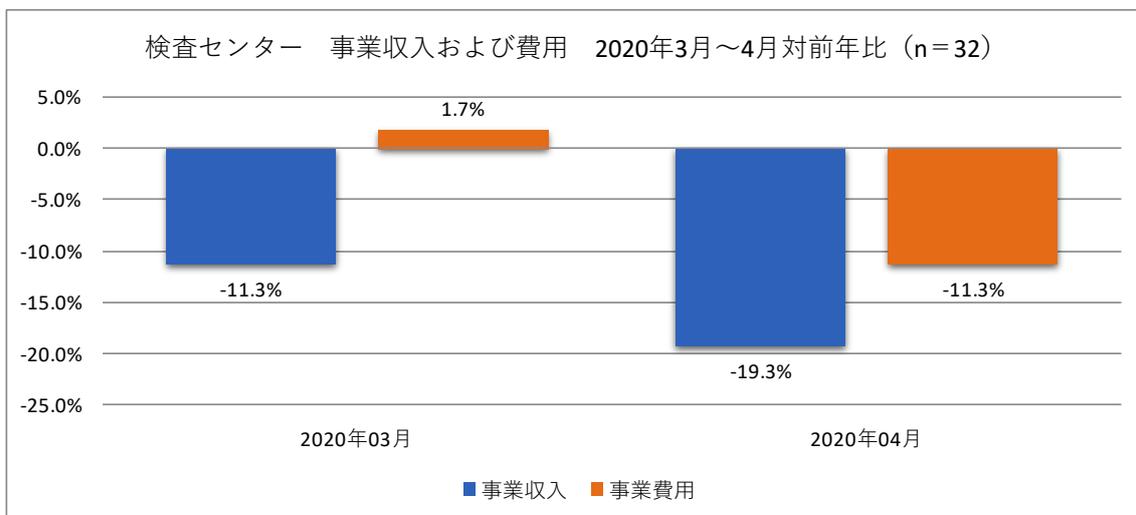
2
3 4.5.1. 全体（3月～4月）

4
5 32施設から回答された事業収入および費用の結果では、事業収入の対前年比は、2020

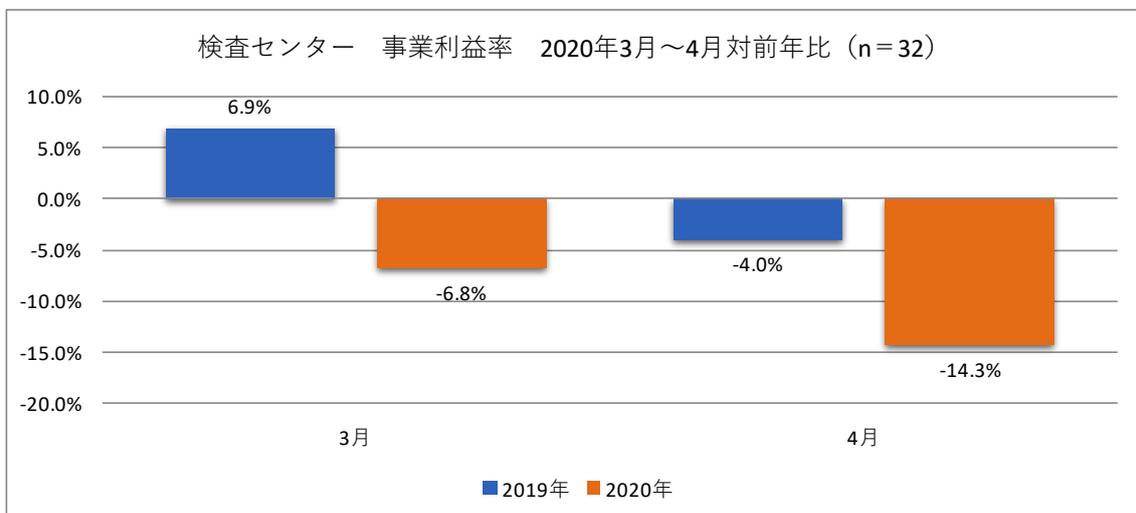
6 年4月には全体でマイナスであった（図4.5.1）。
7 2020年4月の事業費用はマイナス11.3%と、3月から一転して削減されたものの、
8 赤字を回避することができない施設が多いと考えられる。

9 事業利益率では、健診実施の増加による検査受託が4月から増加する時期となるはず
10 が、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、2020年4月の利益率はマ
11 イナス14.3%となっている（図4.5.2）。
12

13 図4.5.1. 検査センター事業収入および費用 2020年3月～4月前年比



14
15 図4.5.2. 検査センター事業利益率 2020年3月～4月前年比



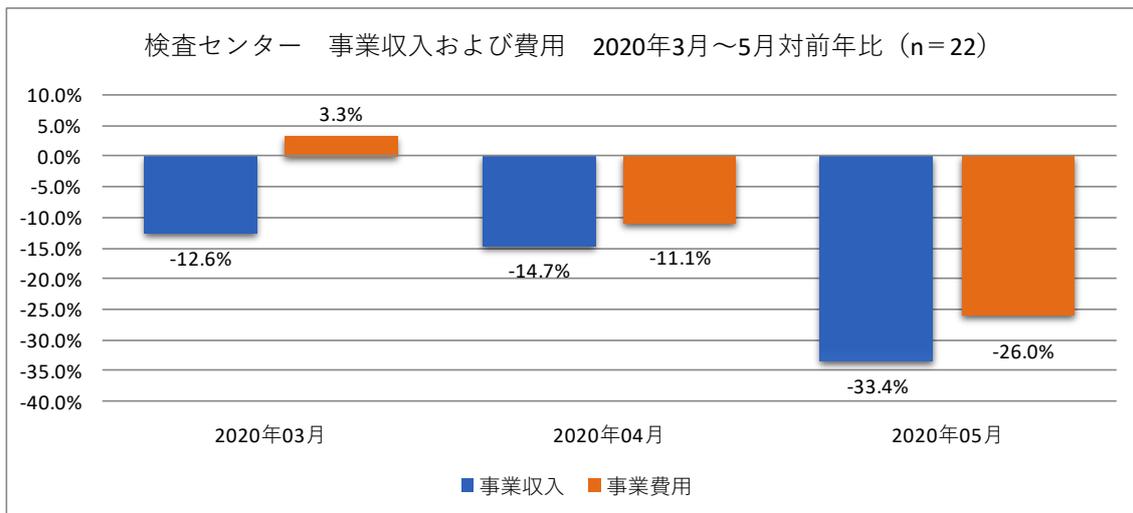
1 4.5.2. 全体（3月～5月）

2
3 2019年、および2020年3月から5月までの収入および費用を回答された施設は22
4 施設であった（図4.5.3）。

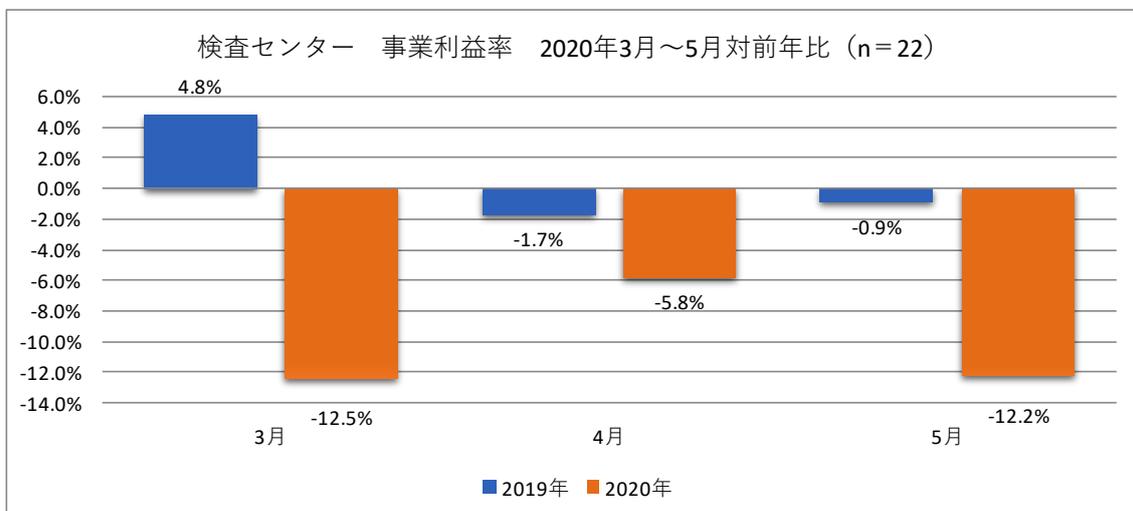
5 医師会検査センターは、民間による大手臨床検査センターとは異なり、所在する地域
6 の健診・検診に大きな影響を受けることが多いため、2020年5月の事業収入の対前年
7 比は、マイナス33.4%と、3月から悪化が続いている。

8 事業利益率では、2020年3月のマイナス12.5%から4月には若干赤字が圧縮された
9 もものの、5月にはマイナス12.2%と、悪化傾向が続き、事業運営に影響を及ぼしている
10 （図4.5.4）。

11
12 図4.5.3. 検査センター事業収入および費用 2020年3月～5月前年比



13
14
15 図4.5.4. 検査センター事業利益率 2020年3月～4月前年比



4.6. 損益計算書（集計表）

4.6.1. 全体（3～4月）

有効回答数	32
-------	----

1施設あたり

	3月				4月			
	金額（千円）		構成比（%）		金額（千円）		構成比（%）	
	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入	90,008	79,799	100.0%	100.0%	63,382	51,159	100.0%	100.0%
健診部門の収入	40,286	35,874	44.8%	45.0%	40,929	30,979	64.6%	60.6%
その他の収入	49,722	43,925	55.2%	55.0%	22,453	20,180	35.4%	39.4%
事業費用	83,798	85,192	100.0%	100.0%	65,910	58,479	100.0%	100.0%
給与費	30,743	32,837	36.7%	38.5%	23,241	22,003	35.3%	37.6%
材料費	15,146	13,699	18.1%	16.1%	14,889	11,370	22.6%	19.4%
委託費	17,797	18,757	21.2%	22.0%	14,953	12,849	22.7%	22.0%
減価償却費	5,213	4,873	6.2%	5.7%	3,086	2,856	4.7%	4.9%
その他経費	14,486	14,573	17.3%	17.1%	9,481	9,125	14.4%	15.6%
本部費配賦額（役員報酬等）	413	453	0.5%	0.5%	260	276	0.4%	0.5%
事業利益	6,210	▲5,393	6.9	▲6.8	▲2,528	▲7,320	▲4.0	▲14.3

4.6.2. 全体（3～5月）

有効回答数	22
-------	----

1施設あたり

	3月				4月				5月			
	金額（千円）		構成比（%）		金額（千円）		構成比（%）		金額（千円）		構成比（%）	
	2019年	2020年										
事業収入	84,053	73,435	100.0%	100.0%	62,260	53,082	100.0%	100.0%	67,481	44,918	100.0%	100.0%
健診部門の収入	29,021	25,887	34.5%	35.3%	29,168	22,722	46.8%	42.8%	29,235	21,089	43.3%	46.9%
その他の収入	55,032	47,548	65.5%	64.7%	33,092	30,360	53.2%	57.2%	38,246	23,829	56.7%	53.1%
事業費用	80,013	82,615	100.0%	100.0%	63,295	56,156	100.0%	100.0%	68,105	50,416	100.0%	100.0%
給与費	29,432	30,764	36.8%	37.2%	21,384	19,971	33.8%	35.6%	24,130	22,261	35.4%	44.2%
材料費	14,216	12,798	17.8%	15.5%	14,347	10,667	22.7%	19.0%	13,473	8,823	19.8%	17.5%
委託費	16,431	19,226	20.5%	23.3%	14,786	13,590	23.4%	24.2%	16,253	7,716	23.9%	15.3%
減価償却費	5,501	5,652	6.9%	6.8%	2,969	2,908	4.7%	5.2%	3,055	2,912	4.5%	5.8%
その他経費	14,196	13,906	17.7%	16.8%	9,772	8,989	15.4%	16.0%	11,136	8,653	16.4%	17.2%
本部費配賦額（役員報酬等）	237	269	0.3%	0.3%	37	31	0.1%	0.1%	58	51	0.1%	0.1%
事業利益	4,040	▲9,180	4.8	▲12.5	▲1,035	▲3,074	▲1.7	▲5.8	▲624	▲5,498	▲0.9	▲12.2